

ナショナル・レジリエンス（防災・減災）懇談会（第23回） 議事概要

（ 日時：平成27年12月15日（火）15:00～17:00
場所：中央合同庁舎4号館2階220会議室 ）

【議事次第】

1. 国土強靱化における民間の取組の評価手法についての意見交換
2. 次期脆弱性評価に向けた検討について
3. 国土強靱化に向けての取組について（報告）
4. その他

【意見交換の概要】

国土強靱化における民間の取組の評価手法についての意見交換

（中林委員）

- ・被災時に移転して工場の操業を継続する際に、元の従業員は仕事を失うこととなるのか。また、必要な人材を上手く確保するための工夫にはどのようなものがあるか。

（丸谷教授）

- ・雇用を継続した例では、自社は津波で流された企業が、被害程度が小さかった休眠（活動が休止していた）工場を借りて従業員を連れて行った例がある。努力が重要であり、経営者には雇用を守りたいと思っている方が多い。

（森地委員）

- ・過去の大災害の調査では企業等の被災情報の開示が困難であったことを記憶しているが、東日本大震災における復旧状況の調査ではどうであったか。
- ・また、建築制限により工場の代替地確保が困難となるようなことも生じているのではないか。

（丸谷教授）

- ・近年では情報開示しないと取引先を失うこともあるので、全くの非開示ということは少ない。高度技術の情報秘匿はあるものの、多くの場合、復旧の進捗などをインターネット上に情報発信するようになってきている。
- ・まさに問題となっていることであり、企業向けの用途は住宅向けと区分して早期に地盤のかさ上げを行うなど、企業の事業継続に配慮した取組を提案していきたい。

(山下委員)

- ・被災時に住民票やカルテなどの情報喪失を回避することは大きな課題と考えている。資料2のP21のヒアリングの中で、クラウドを活用するなど情報喪失対策の話はなかったか。

(丸谷教授)

- ・東日本大震災では2階に保管していた情報が流失して大変なことになったため、クラウドを活用することとした事例があるなど、徐々にクラウドの活用が浸透しつつあると感じている。

(松原委員)

- ・現地で復旧しても、半年もかかれば顧客が戻ってこないこととなる。BCPが適用できなかったとの声があったとのことだが、どのように考えればよいのか。

(丸谷教授)

- ・今回ご紹介したのは復旧が早かった例だが、復旧できなかったケースはインフラが使えないなど現地復旧ができず、代替拠点を考えていないBCPではなす術がなかった。代替拠点の確保までBCPに位置付けるかは経営判断になると考えるが、当然ながら行政機関は代替拠点を考えて対策を考えなければならない。

(小林委員)

- ・今回のご講演は事業継続対応に重点が置かれたものとなっている。予防、事前対策、初動対応、復旧などの防災も含めたものが災害に対するレジリエンスと考えているが、企業のレジリエンス評価はどう考えるか。

(丸谷教授)

- ・事業継続と防災の双方が重要であり、車の両輪と考えている。代替拠点に移す場合でも、余力があれば地域貢献するチームを残し、後で戻ってくるための活動を行うことも考えられる。

(浅野委員)

- ・資料2のP30の建設会社の事業継続力認定制度について、詳しく教えていただきたい。
- ・トヨタの早期復旧は、在庫を抱えないことや情報管理の徹底があって実現されたものか。

(丸谷教授)

- ・入札企業の総合評価において、技術点が災害協定締結の評価が2点なのに対し、事業継続力認定は1点加点されるイメージ。大企業は認定を取らないとまずいという意識が働き、中小企業でも県によっては勉強会を進めて認定が進んでいるところもある。

(佐々木委員)

- ・在庫をミニマムにすることは、片付けも早くできることにつながる。また、物流に係る情報制御をしていることと調達を重層化していることは、被災後すぐに部品調達ができることにつながる。

次期脆弱性評価に向けた検討について

(山下委員)

- ・ハードウェアとソフトウェアを組み合わせるシステムとして対策を実施することがあり、その場合のシステムはソフト対策の中に含まれると思っている。ソフト対策とは何かについて定義をはっきりさせ議論していく必要がある。

(森地委員)

- ・国土強靱化地域計画の策定を通して、見えてきた課題をフィードバックすることは大変意義がある。その際には大都市と地方都市の違いなどを意識する必要がある。

(中林委員)

- ・KPIは施策を進めたことにより、強靱化がどこまで進んだかという視点が必要。しかし、現在のKPIはハード事業に関係するアウトプット指標が多いが、どれだけ強靱化したのかがわかるのはアウトカム指標である。アウトプット指標であっても、建物の耐震化率のように汎用性が高くアウトカムにつながるような指標を探していくのが重要ではないか。
- ・施策を進めたことにより、どのくらい強靱化が進んでいると思うかについて、アンケートによる意識調査を実施することも考えられるのではないか。

(藤井座長)

- ・人命の保護や、被害の最小化という、国土強靱化基本法の基本理念を評価することは極めて重要であり、行政的に難しい部分もあるものの、検討しなければならない。

(金谷委員)

- ・既存の指標のみならず、どのような指標が必要なのかについて議論することが必要。例えば、地盤の情報やエリアにおけるエネルギーの需要負荷を把握することなども対象となり得る。

(浅野委員)

- ・強靱化全体をトータルで評価することも必要であり、強靱化に係る意識調査の実施を検討してはどうか。

(藤井座長)

- ・強靱化に係るエキスパート（専門家）に評価していただくことも考えられるのではないか。

国土強靱化に向けての取組について（報告）

（森地委員）

- ・ 土木学会の会長時代にも学習教材やビデオを作成し、多くの学校に配布しているため、これらの教材の活用も伝えていただきたい。

（中林委員）

- ・ 学習教材については、指導される先生方に理解していただくことが重要であり、実際に授業でどのように使っていたかについてフォローアップしてはどうか。
- ・ こうした教材は10年位使われるとずっと続くので、そうした視点が重要。

（以上）